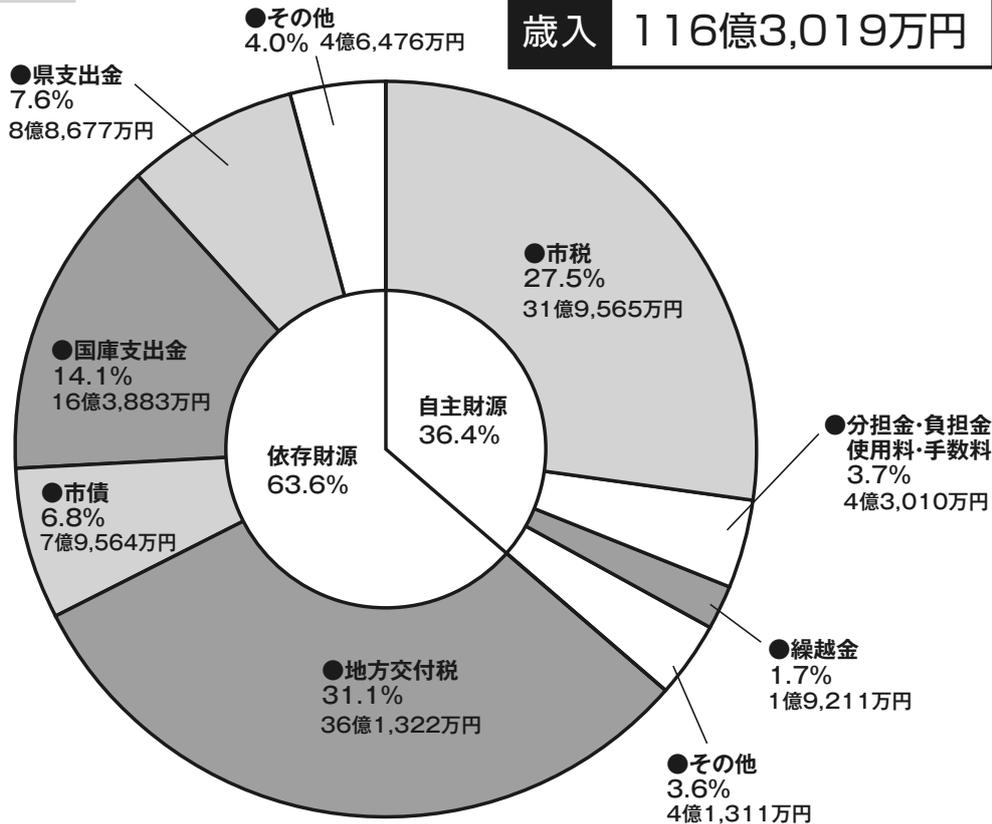


平成23年度 決算

歳入 116億3,019万円



【分担金及び負担金】

保育所保育料及び医療費の負担金が主なものです。

【使用料及び手数料】

市営住宅、体育館、公民館等施設の使用料、住民票発行手数料などです。

【地方交付税】

国税として徴収した所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合が市の財政状況に応じて配分されます。

【国・県支出金】

いろいろな事業に対する国・県からの補助金です。

【市債】

市の資金調達手段の一つで、長期の借入資金です。

市税の市民負担額

(平成24年3月末 人口 27,399人
世帯 11,656)

1人当たり **116,634円**
(昨年度 119,173円)

1世帯当たり **274,163円**
(昨年度 283,808円)

平成23年度の一般会計歳入(市に入ったお金)は、前年度比1.4%減の**116億3,019万円**(前年度118億0,094万円)、歳出(市が使ったお金)は1.0%減の**113億7,279万円**(前年度114億8,883万円)となっています。歳入から歳出を差し引いた額(形式収支)は**2億5,741万円**です。これから翌年度に繰り越すことになった事業の財源4,074万円を差し引いた残り(実質収支)は、**2億1,667万円**となり、**黒字決算**となりました。

市の財政を年収300万円「月25万円」の家庭に置き換えてみると

(単位:万円)

平成23年度の歳出		家庭の年間支出	
人件費	17億7,261	食費	46
扶助費	27億1,192	医療・介護費	70
公債費	13億8,637	ローン返済	36
物件費	12億7,479	光熱水費等	33
補助費等	15億6,362	自治会費等	40
繰出金	10億9,259	仕送り	28
出資・積立金	1億9,784	貯金等	5
投資的経費	12億7,917	家の改築	33
維持補修外	9,388	家の修繕外	2
計	113億7,279	計	293

平成23年度の歳入		家庭の年間収入	
市税	31億9,565	給料	82
使用料・手数料	1億6,646	不動産収入	4
繰入金	1,779	貯金の取崩し	1
繰越金	1億9,211	前年の繰越金	5
国・県費交付税等	66億0,359	親からの援助	170
市債	7億9,564	借入金	21
その他	6億5,897	その他収入	17
計	116億3,019	計	300

平成23年度の決算の概要をお知らせします。市では、皆さんの毎日の暮らしや生活環境の向上、まちの発展と基盤づくりを目指してさまざまな仕事をしています。これらの仕事は、皆さんが納めた税金と、国や県からの補助金、地方交付税などの財源で行われています。決算は、その収入(歳入)と支出(歳出)をまとめたものです。

主な普通建設事業

教育・福祉の向上	市民球場改修事業	2,562万円
	公民館改修事業	1,327万円
	求菩提山史跡整備事業	772万円
	介護基盤緊急整備補助金	3,249万円

上町・沓川池線街路事業



都市基盤の整備	道整備交付金事業	1億8,787万円
	上町・沓川池線街路事業	1億3,496万円
	築上北高跡地整備事業	4,683万円
	向原池整備事業	3,645万円
	薬師寺宅地造成事業	7,068万円
	宇島駅自由通路整備事業	5,192万円

築上北高跡地整備事業

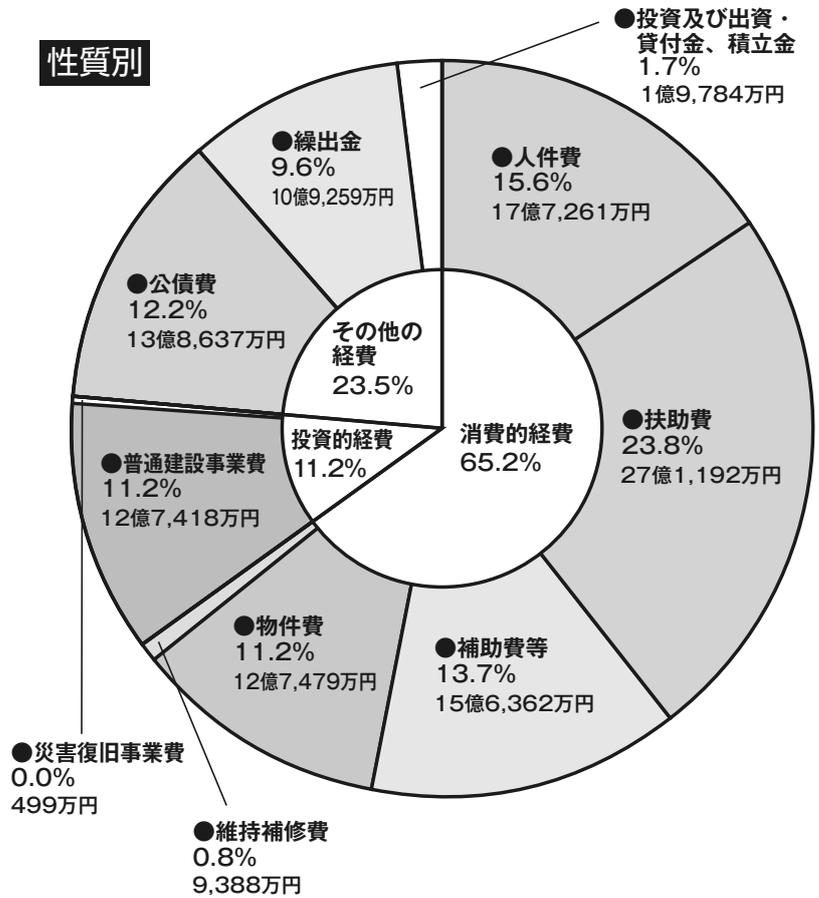


産業の振興	職業訓練センター改修事業	2,007万円
	ふるさと農道緊急整備事業	1,300万円
	流域育成林整備事業	3,020万円
	荒廃森林再生事業	1,966万円
	六郎11号線道路改良事業	1,620万円

歳出 113億7,279万円

歳出の見方として、予算を使った性質ごとに分類した「性質別歳出分類」と、使う目的ごとに分類した「目的別歳出分類」の2つがあります。

性質別



【人件費】市長・市職員の給与、退職金、議員・各種委員の報酬などに要する経費です。
 【扶助費】生活保護、児童、老人、障害者の方を援助するための経費です。
 【投資的経費】道路、公園、学校など、将来に残る施設を建設するための経費です。
 【公債費】市債（借入金）の元利償還金並びに一時借入金利子の支払いに要する経費です。
 【その他】各種事業への補助金、特別会計への繰出金、水道事業などへの出資金です。

市民サービス	
(平成24年3月末)	人口 27,399人
	世帯 11,656
1人当たり	415,080円
	(昨年度 415,705円)
1世帯当たり	975,702円
	(昨年度 989,990円)

目的別

議会費 1億8,869万円	総務費 12億9,050万円	民生費 42億7,529万円
衛生費 10億1,973万円	労働費 4,695万円	農林水産業費 4億8,786万円
商工費 1億4,485万円	土木費 11億9,038万円	消防費 4億5,754万円
教育費 8億7,964万円	災害復旧費 499万円	公債費 13億8,637万円

平成23年度特別会計決算

(単位：万円)

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
国民健康保険 事業	37億4,055 (36億3,400)	34億2,070 (33億4,828)	3億1,985 (2億8,572)
老人保健	0 (294)	0 (294)	0 (0)
後期高齢者 医療事業	3億9,199 (3億9,053)	3億8,017 (3億8,039)	1,182 (1,014)
住宅新築資金等 貸付事業	475 (512)	3,706 (3,881)	△3,231 (△3,369)
公共用地先行 取得事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)
市営駐車場 事業	969 (745)	777 (558)	191 (187)
市バ ス事業	3,597 (3,846)	3,597 (3,846)	0 (0)
工業用地造成 事業特別会計	307 (0)	307 (0)	0 (0)
合 計	41億8,602 (40億7,850)	38億8,475 (38億1,446)	3億0,127 (2億6,404)

※()内は22年度決算額

平成23年度水道事業会計決算

収益の収入及び支出 (単位：万円)

水道事業収益	5億2,524
水道事業費用	5億0,325
差引額（消費税込）	2,199
当年度純利益	1,856

資本の収入及び支出

資本的収入	8,566
資本的支出	1億8,340
差引額	△9,774

平成23年度工業用水道事業会計決算

収益の収入及び支出 (単位：万円)

工業用水道事業収益	1,949
工業用水道事業費用	1,796
差引額（消費税込）	153
当年度純利益	153

資本の収入及び支出

資本的収入	419
資本的支出	419
差引額	0

平成23年度末地方債の現在高

(単位：万円)

区分	平成22年度末 現在高	平成23年度中増減額		平成23年度末 現在高	
		借入額	償還元金		
一般会計	121億3,110	7億9,564	11億6,881	117億5,793	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	540	0	300	240
	市バス事業	896	0	457	439
企業会計	水道事業	11億1,445	3,300	5,997	10億8,748
	公共下水道事業	37億7,377	7,820	1億6,090	36億9,107
	農業集落排水施設事業	2億3,878	0	1,227	2億2,651
	工業用水道事業	9,274	0	419	8,855
合 計	173億6,521	9億0,684	14億1,371	168億5,833	

平成23年度公共下水道事業決算

収益の収入及び支出 (単位：万円)

下水道事業収益	3億8,996
下水道事業費用	4億7,110
差引額（消費税込）	△8,114
当年度純利益	△8,276

資本の収入及び支出

資本的収入	1億7,029
資本的支出	3億0,881
差引額	△1億3,852

平成23年度末基金の現在高

(単位：万円)

区分	平成22年度末 現在高	平成23年度中増減額		平成23年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	11億9,518	2億2,140	0	14億1,658
市債管理基金	5億1,765	65	0	5億1,830
学校施設整備基金	1億0,152	0	0	1億0,152
職員退職手当基金	1億6,944	15	0	1億6,959
総合文化施設整備基金	1億2,094	18	0	1億2,112
ふるさと創生基金	267	0	0	267
地域福祉基金	5,659	6	6	5,659
中山間ふるさと水と土保全基金	991	1	0	992
観光開発基金	298	120	0	418
ふるさとづくり応援基金	1,243	150	1,243	150
合 計	21億8,931	2億2,515	1,249	24億0,197

平成23年度農業集落排水施設事業決算

収益の収入及び支出 (単位：万円)

下水道事業収益	2,700
下水道事業費用	3,309
差引額（消費税込）	△609
当年度純利益	△609

資本の収入及び支出

資本的収入	219
資本的支出	1,227
差引額	△1,008

豊前市財政の現状

財政構造の硬直化

地方税収入及び臨時財政対策債の減少の影響により、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成23年度決算では3.4ポイント悪化して92.5%となりました。引き続き行財政改革に取り組んでまいります。

平成23年度決算に基づく健全化判断比率の状況

(単位：%)

財政指標名	平成21年度 健全化判断比率	平成22年度 健全化判断比率	平成23年度 健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	14.06	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	19.06	30.00
③実質公債費比率	14.7	14.1	13.0	25.0	35.0
④将来負担比率	117.3	99.4	79.2	350.0	—

財政健全化法の施行により、自治体は、法律にある4つの指標を公表することが義務付けられました。

豊前市は、早期健全化基準及び財政再生基準ともに大幅に下回っていますが、今後も健全財政を心がけて財政運営に取り組んでまいります。

- ①**実質赤字比率**…普通会計の赤字額が標準的な収入額(標準財政規模)に占める割合を示すものです。なお、比率は黒字のため「—」表示になっています。
- ②**連結実質赤字比率**…全会計の実質赤字が標準的な収入額(標準財政規模)に占める割合を示すものです。なお、比率は黒字のため「—」表示になっています。
- ③**実質公債費比率**…借入金の返済に使ったお金が年間の標準的な収入額に占める割合を示すものです。全会計、一部事務組合、広域連合までも含めて、収入のうち、どのくらいを借金の返済にあてているかを示すものです。
- ④**将来負担比率**…全会計と一部事務組合の地方債残高、公営企業、開発公社等の債務残高、全職員に対する退職手当予定支給額など含めて、将来にわたり普通会計が負担すべき債務が年間の標準的な収入に占める割合を示すものです。負担を将来に先送りすることにより将来的に財政悪化を生じないように、実質的な負債を捉えたものです。

平成23年度決算に基づく資金不足比率の状況

特別会計の名称	資金不足比率 (%)
豊前市工業用地造成事業特別会計	—
豊前市水道事業会計	—
豊前市東部地区工業用水道事業会計	—
豊前市下水道事業会計	—

資金不足比率…公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるか、を示すものです。いずれの会計とも黒字で、資金不足比率は算定されないため、「—」表示になっています。なお、経営健全化基準は、20.0%です。

平成23年度に行った行財政改革推進プラン実施による財政効果

- 平成22年度から行財政改革推進プランに取り組んでいます。平成23年度の財政効果額は3億0,759万円でした(目標額2億1,270万円、達成率144.6%)。
- 主な取組み事項は、市税等の徴収率の向上、広告収入の獲得など新たな財源の確保、未利用財産の売払い、人件費の削減、補助金・内部管理経費の見直しなどです。職員数の推移につきましては下記の表をご覧ください。今後も引き続き事業の見直しを進め、市民の皆さんのご理解を頂きながらより質の高い住民サービスを提供していくため、一層の行財政改革に取り組んでまいりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

	平成12年4月	平成17年4月	平成22年4月	平成27年4月
目標(人)	—	268	225	215
実績(人)	288	260	218	—

補助金の公表について

平成23年度中に各団体へ補助金を交付した一覧を財務課財政係にて公表しています。